

平成31年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

2 監 査 第 5 9 号  
令和2年7月27日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦  
高山市監査委員 倉 坪 和 明  
高山市監査委員 榎 隆 司

平成31年度高山市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成31年度高山市公営企業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	実 施 期 間	1
2	対象とした事項及び範囲	1
3	対 象 部 課 名	1
4	着 眼 点	1
5	審 査 の 方 法	1
6	審 査 の 結 果	1
(1)	経 営 状 況	2
	① 給水状況について	
	② 施設の利用状況について	
(2)	決 算 報 告 書	5
	① 収益的収入及び支出について	
	② 資本的収入及び支出について	
	③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
(3)	損 益 計 算 書	7
	① 営業収益及び費用について	
	② 営業外収益及び費用について	
	③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について	
	④ 純利益について	
	⑤ 収益的収支における比率について	
(4)	貸 借 対 照 表	11
	① 資産について	
	② 負債について	
	③ 資本について	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	13
(6)	む す び	14
	(資 料)	
	別表1 平成31年度水道事業会計予算・決算対照表	17
	別表2 平成31・30年度水道事業会計比較損益計算書	18
	別表3 平成31・30年度水道事業会計比較貸借対照表	19
	別表4 平成31年度水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	20
	※財務分析比率の注解	21

# 平成31年度 高山市公営企業会計決算審査意見

## 1 実施期間

令和2年5月29日から7月8日まで

## 2 対象とした事項及び範囲

平成31年度高山市水道事業会計決算

## 3 対象部課名

水道部上水道課

## 4 着眼点

高山市水道事業会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

重点事項

- ・ 経営成績及び財政状態は良好か。経営の効率化の努力をしているか。

## 5 審査の方法

企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査の結果を参照するとともに、関係法令、計数分析等により書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

## 6 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

---

意見中、「当年度」とは決算年度である平成31年度を、「前年度」とは平成30年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

## (1) 経営状況

### ① 給水状況について

当年度末の給水人口は 86,104 人で、前年度末と比較して 926 人 (1.1%) の減少、給水件数は 33,613 件で、前年度末と比較して 121 件 (0.4%) の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
31	86,104	98.2	33,613	100.9
30	87,030	99.2	33,492	100.5
29	87,706	100.0	33,328	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.1% で、年鑑指標（「地方公営企業年鑑平成 30 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 92.9% より上回っている。

年間総給水量は 13,800,208 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 631,459 m<sup>3</sup> (4.8%) の増加、年間有収水量は 10,227,096 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 160,487 m<sup>3</sup> (1.5%) の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、3,573,112 m<sup>3</sup> (25.9%) が無収水量と無効水量である。

また、有収率は 74.1% であり、年鑑指標の 87.4% を下回っている。

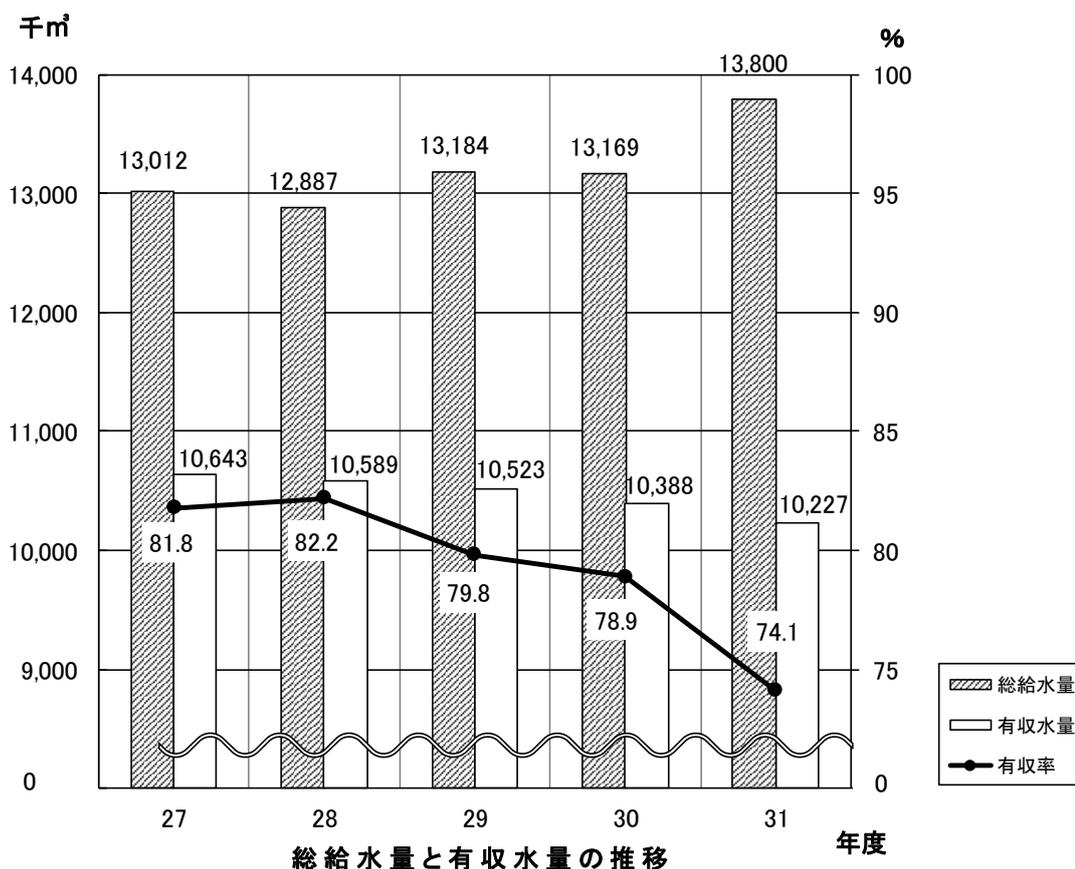
一人一日平均給水量は 438ℓ で、前年度と比較して 23ℓ 増加した。

最近 3 年間の給水量・有収水量・有収率の推移は次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>・%)

区分 年度	給 水 量			有 収 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
31	13,800,208	1,150,017	37,705	10,227,096	852,258	27,943	74.1	-
30	13,168,749	1,097,396	36,079	10,387,583	865,632	28,459	78.9	87.4
29	13,183,677	1,098,640	36,120	10,523,409	876,951	28,831	79.8	87.3

※「地方公営企業年鑑」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



## ② 施設の利用状況について

配水能力は、上甲配水池の休止により 69,674 m<sup>3</sup>/日となった。

これに対する一日平均給水量は、当年度 37,705 m<sup>3</sup>/日で、前年度 36,079 m<sup>3</sup>/日と比べ 1,626 m<sup>3</sup>/日 (4.5%) 増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況に変動が少なく、安定していることを示すものであり、当年度は 87.5% で前年度と比較すると 2.7 ポイントの減少となったが、年鑑指標 86.0% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で、100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 61.9% で前年度と比較すると 4.5 ポイントの増加となったものの、年鑑指標 69.2% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度は 54.1% で、前年度と比較し 2.4 ポイント増加したが、年鑑指標 59.5% を下回っている。

施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであるが、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別	年度	31	30	29	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m <sup>3</sup> /日)		<b>69,674</b>	69,719	69,719	—
一日最大給水量 B (m <sup>3</sup> )		<b>43,097</b>	40,015	39,387	—
一日平均給水量 C (m <sup>3</sup> )		<b>37,705</b>	36,079	36,120	—
負荷率 C/B (%)		<b>87.5</b>	90.2	91.7	86.0
最大稼働率 B/A (%)		<b>61.9</b>	57.4	56.5	69.2
施設利用率 ※1 (%)		<b>54.1</b>	51.7	51.8	59.5

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

## (2) 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P17～P20 に示す別表1から別表4のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出について (P17)

収益的収入の決算額は21億6,428万円で、予算現額21億6,384万円に対し44万円(0.0%)の増であった。

決算額の内訳は、営業収益18億819万円(83.5%)、営業外収益3億5,489万円(16.4%)、特別利益119万円(0.1%)である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると1,209万円(0.6%)の減となった。

一方、収益的支出の決算額は18億5,769万円で、予算現額19億6,027万円に対し94.8%の執行率であり、1億257万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用17億2,175万円(92.7%)、営業外費用1億3,473万円(7.2%)、特別損失119万円(0.1%)である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると4,930万円(2.7%)の増となった。

主な要因は、人件費が減少したものの委託料及び減価償却費が増加したことによるものである。

### ② 資本的収入及び支出について (P17)

資本的収入の決算額は4億7,846万円となり、予算現額5億2,720万円に対し4,873万円(9.2%)の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金4,842万円(10.1%)、県補助金1億3,000万円(27.2%)、企業債3億円(62.7%)、固定資産売却代金3万円(0.0%)である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると2,769万円(6.1%)の増となったが、主な要因は県補助金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、15億7,650万円で、予算現額17億8,184万円に対し88.5%の執行率であり、翌年度に建設改良費30万円を繰越すため、不用額は2億503万円となった。

決算額の内訳は、建設改良費11億2,161万円(71.1%)、企業債償還金4億5,488万円(28.9%)である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、3,001万円(1.9%)の減となったが、主な要因は、企業債償還金の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額10億9,804万円は、当年度消費税資本的収支調整額7,884万円、過年度分損益勘定留保資金6,114万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,209万円及び減債積立金2億1,597万円で補てんされている。

### ③ 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、5億6,964万円で、前年度決算額と比較して2,579万円(4.3%)の減となっている。この内訳は、元金償還金で1,563万円の減、企業債利息で1,015万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は65億837万円となっている。

最近3年間の給水収益(消費税抜き)対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
31	1,638,536	454,889	114,760	569,649	34.8
30	1,666,878	470,529	124,916	595,445	35.7
29	1,690,187	475,506	135,539	611,045	36.2

### (3) 損益計算書 (P18)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 20 億 1,884 万円に対し、総費用 17 億 9,210 万円で、差引き 2 億 2,674 万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
31	2,018,849	97.4	1,792,100	103.2	226,749	67.7	112.7
30	2,042,159	98.5	1,744,143	100.4	298,016	88.9	117.1
29	2,072,295	100.0	1,737,183	100.0	335,112	100.0	119.3

#### ① 営業収益及び費用について

営業収益は 16 億 6,289 万円で、総収益の 82.4%である。この内訳は、給水収益 16 億 3,853 万円 (81.2%)、その他営業収益 2,436 万円 (1.2%) である。

営業収益を前年度と比較すると 2,778 万円 (1.6%) の減となった。

営業費用は 16 億 7,036 万円で、総費用の 93.2%である。この主なものは、減価償却費 8 億 9,075 万円 (49.7%)、総係費 5 億 6,389 万円 (31.5%)、配水及び給水費 1 億 3,782 万円 (7.7%)、原水及び浄水費 5,060 万円 (2.8%) である。

営業費用を前年度と比較すると 5,712 万円 (3.5%) の増となったが、主な要因は、原水及び浄水費 3 億 6,314 万円、配水及び給水費 1,179 万円の減に対し、総係費 4 億 2,750 万円、減価償却費 1,432 万円が増加したことによるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度		(A)－(B) 前年度増減額
	31	30	
	(A)	(B)	
人 件 費 (退職給付費を含む)	123,016 (7.4)	144,712 (9.0)	△ 21,696
物 件 費	623,532 (37.3)	554,485 (34.4)	69,047
指 定 管 理 料	432,871 (25.9)	341,635 (21.2)	91,236
そ の 他	190,661 (11.4)	212,850 (13.2)	△ 22,189
補 助 費	6,301 (0.4)	585 (0.0)	5,716
減 価 償 却 費	890,756 (53.3)	876,436 (54.3)	14,320
資 産 減 耗 費	26,763 (1.6)	37,021 (2.3)	△ 10,258
計	1,670,368 (100.0)	1,613,239 (100.0)	57,129

※消費税抜き

## ② 営業外収益及び費用について

営業外収益は3億5,485万円で、総収益の17.6%である。この内訳は、受取利息及び配当金246万円、長期前受金戻入1億7,516万円及び雑収益1億7,722万円である。営業外収益を前年度と比較すると、338万円(1.0%)の増となった。

営業外費用は1億2,063万円で、総費用の6.7%である。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億1,476万円である。

営業外費用を前年度と比較すると1,026万円(7.8%)の減となったが、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費1,015万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	営 業 外 収 益				
	受取利息 及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
31	2,465	175,164	177,227	354,856	98.4
30	6,680	172,975	171,818	351,473	97.5
29	4,643	183,191	172,789	360,623	100.0

(単位:千円・%)

区 分	営 業 外 費 用			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑 支 出	計	指 数
31	114,760	5,878	120,638	85.5
30	124,916	5,987	130,903	92.8
29	135,539	5,478	141,017	100.0

### ③ 供給単価（販売価格）及び給水原価について

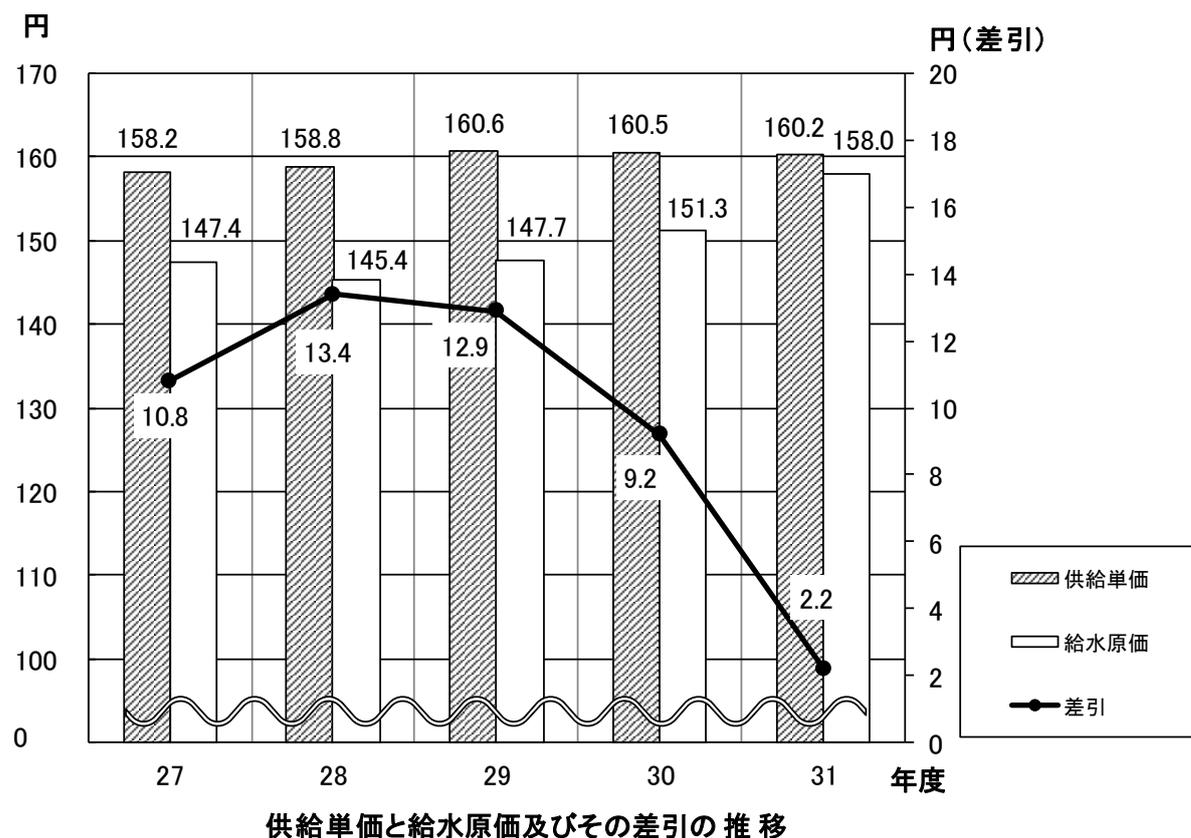
当年度の営業収益のうち、給水収益は 16 億 3,853 万円で、これを年間有収水量 10,227,096 m<sup>3</sup> で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 160.22 円になり、前年度と比較すると 0.25 円安くなった。

また給水原価は、営業費用 16 億 7,036 万円と営業外費用 1 億 2,063 万円の合計額 17 億 9,100 万円から長期前受金戻入 1 億 7,516 万円を差し引いた額 16 億 1,584 万円を、年間有収水量で除すると、1 m<sup>3</sup> 当たり 158.00 円になり、前年度と比較すると 6.75 円高くなった。

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
31	160.22	158.00	2.22
30	160.47	151.25	9.22
29	160.61	147.67	12.94



### ④ 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 2 億 2,674 万円で、前年度と比較して 7,126 万円 (23.9%) の減となった。その主な要因としては、営業収支が初めて損失に転じ、746 万円の営業損失が生じたためである。

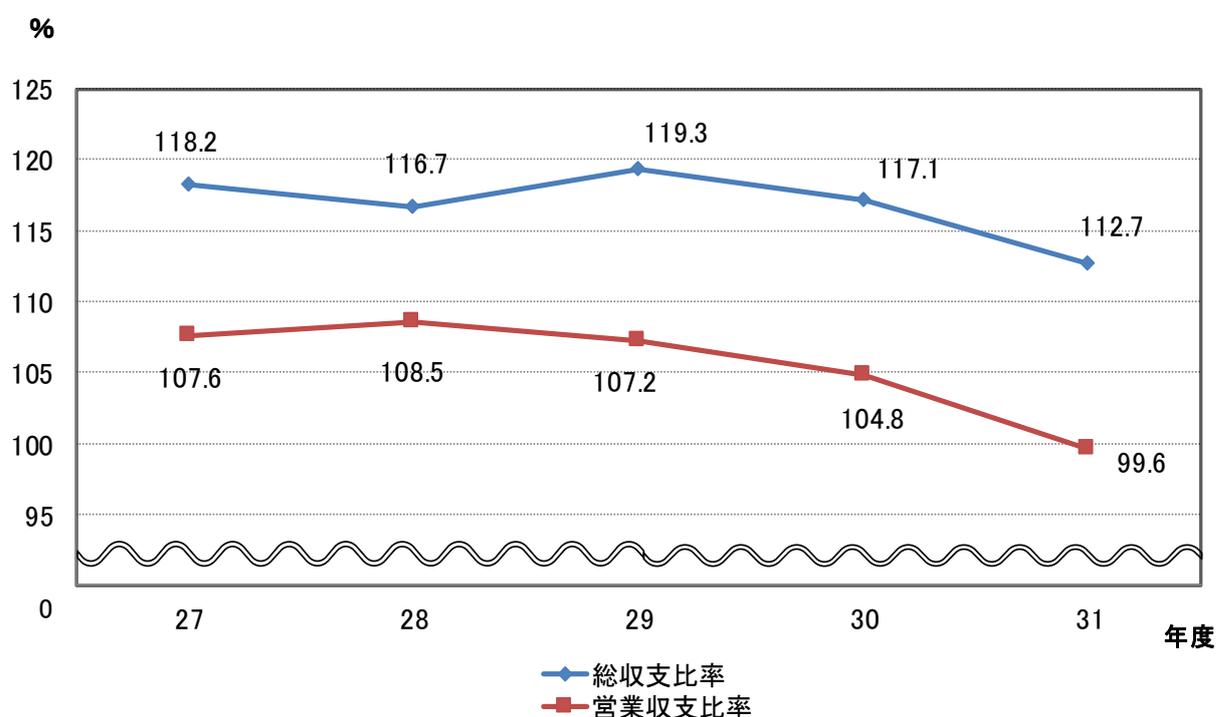
## ⑤ 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率（P21・注1）は次表のとおりである。

区分	年度			(単位:%)	
	31	30	29	年鑑指標	
総収支比率	112.7	117.1	119.3	※1	111.0
営業収支比率	99.6	104.8	107.2	※2	100.7

※1「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

※2「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総収支比率は、総費用に対する総収益の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は112.7%となり、前年度と比較すると4.4ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって112.7円の収益をあげたことになる。

また、営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の比率で、高いほど良いとされる。当年度は99.6%となり、前年度と比較して5.2ポイント低く、100%を下回った。これは、給水収益では、営業費用を賄いきれない状態を示しており、営業活動の改善に向けた取組みが必要な数値となっている。

#### (4) 貸借対照表 (P19)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

##### ① 資産について

当年度末の資産総額は246億3,340万円で、この内訳は、固定資産215億7,484万円（87.6%）、流動資産30億5,855万円（12.4%）である。

資産総額を前年度と比較すると、1億221万円（0.4%）の増となった。この主な要因は、流動資産1,597万円の減に対し、有形固定資産が1億1,853万円増加したことによるものである。

現金預金のうち、現金10万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金26億7,318万円についても、令和2年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（P21・注2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	31	30	29	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	87.6	87.5	87.7	86.8
流動資産構成比率	12.4	12.5	12.3	13.2

※「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.1ポイント増加、流動資産構成比率が0.1ポイント減少した。

##### ② 負債について

当年度末の負債総額は116億1,239万円で、この内訳は、固定負債の企業債60億4,952万円（24.6%）、流動負債の企業債4億5,884万円（1.8%）、未払金5億6,190万円（2.3%）、前受金9万円（0.0%）、引当金1,546万円（0.1%）及びその他流動負債101万円（0.0%）、並びに繰延収益の長期前受金45億2,554万円（18.4%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、1億2,453万円（1.1%）の減となった。主な要因は、固定負債の未払金3,466万円の増に対し、企業債が1億5,884万円減少したことによるものである。

### ③ 資本について

当年度末の資本総額は130億2,100万円で、この内訳は、資本金103億8,432万円(42.1%)、剰余金の資本剰余金2,255万円(0.1%)及び利益剰余金26億1,412万円(10.6%)である。

※( )内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、2億2,674万円の増となったが、これは資本金で4億1,327万円の増、剰余金で1億8,652万円の減によるものである。

最近3年間の財務比率(P21・注3)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	31	30	29	年鑑指標※
A 流動比率	294.9	308.0	340.0	349.8
B 固定比率	123.0	123.9	124.9	122.8
C 固定資産対長期資本比率	91.4	91.2	91.0	90.2
D 固定負債構成比率	24.6	25.3	26.2	25.5
E 自己資本構成比率	71.2	70.6	70.2	70.7

※ A、C、Eは「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※ B、Dは「地方公営企業年鑑 平成30年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標であり、100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。前年と比べ0.9ポイント減少したが、年鑑指標を上回っており、簡易水道統合による固定資産の増加が要因となっている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示している。後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

## (5) キャッシュ・フロー計算書 (P20)

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表4に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億6,782万円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、損益収支では営業収支がマイナスとなったが、業務活動キャッシュ・フローはプラスであり、業務活動に支障は生じていない。

投資活動によるキャッシュ・フローは△8億5,249万円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、マイナス分は業務活動によるキャッシュ・フローで賄われている。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億5,488万円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すもので、マイナスとなっているのは、新たな借入よりも返済が上回っていることを示しており、将来負担が減少していることを表している。

このことから資金収支については、外部からの資金調達に頼ることなく新規投資を行ったり有利子負債を返済したりする能力があるといえる。

以上が、平成31年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

## (6) む す び

平成 31 年度高山市水道事業の給水人口は 86,104 人で、前年度と比較すると 926 人 (1.1%) の減、給水件数は 33,613 件で、121 件 (0.4%) の増となった。

また、年間有収水量は 10,227,096 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 160,487 m<sup>3</sup> (1.5%) の減、有収率は 74.1%で、4.8 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は 69,674 m<sup>3</sup>で前年度と比較して 45 m<sup>3</sup>の減、一日最大給水量は 43,097 m<sup>3</sup>で、3,082 m<sup>3</sup> (7.7%) 増加した。

施設利用率は 54.1%で、2.4 ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 16 億 6,289 万円で、前年度と比較して 2,778 万円 (1.6%) の減、収益全体では 20 億 1,884 万円で、2,331 万円 (1.1%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 16 億 7,036 万円で、5,712 万円 (3.5%) の増、費用全体として 17 億 9,210 万円で、4,795 万円 (2.7%) の増となった。

この結果、平成 31 年度は、営業収入から営業費用を差し引いた営業損益が、初めて 746 万円の赤字となったが、最終的な当期純利益は 7,126 万円 (23.9%) 減の 2 億 2,674 万円を計上し、黒字決算を結んでいる。また、資本金への組入資金として、減債積立金 2 億 1,597 万円を取り崩したことから、当年度未処分利益剰余金は 4 億 4,271 万円となった。

資本的支出(消費税込み)は、前年度と比較して 3,001 万円 (1.9%) 減の 15 億 7,650 万円で、施設整備の主なものでは、六厩浄水場基幹改良工事や下切ポンプ場発電機更新工事が実施された。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めたが、次の事項については検討されたい。

### 営業利益の確保と有収率の向上について

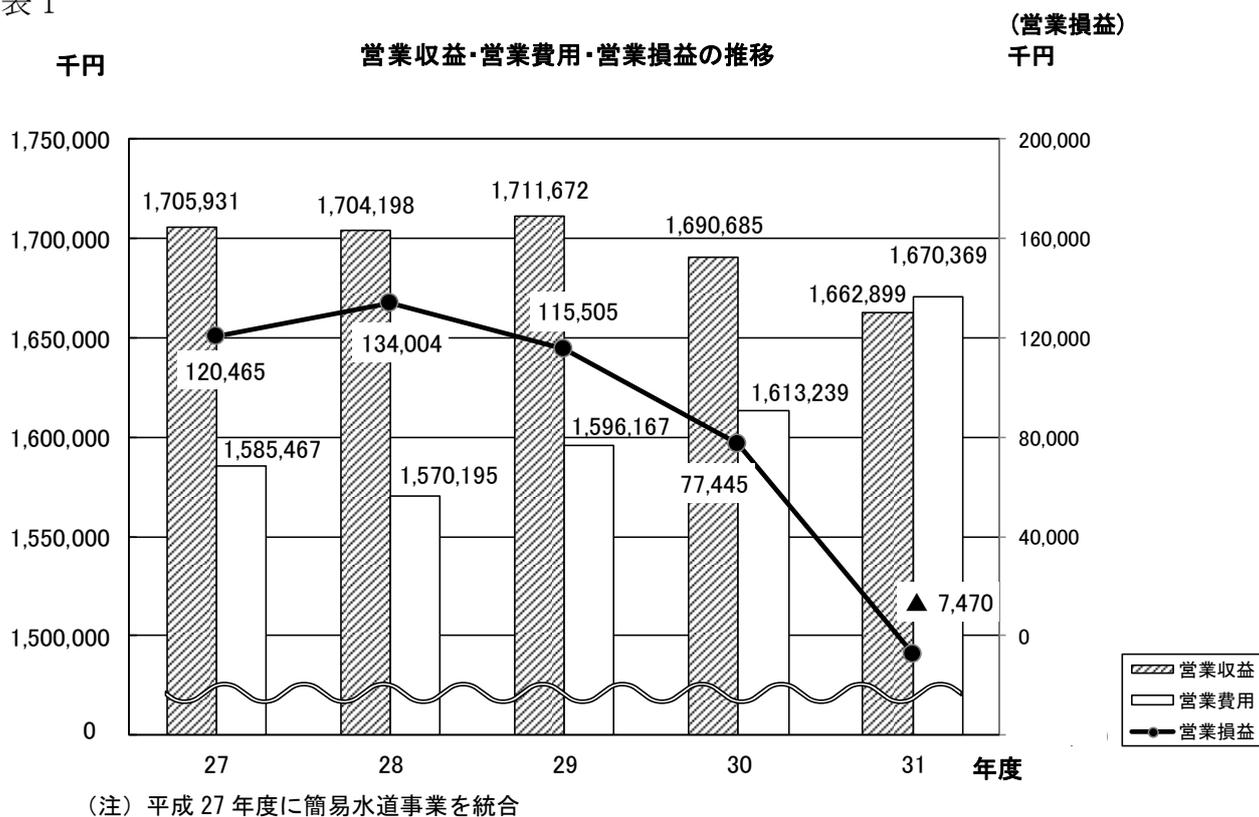
水道事業会計が始まって以来、営業利益を確保してきたが、別表 1 のとおり当年度初めて営業損失を計上することとなった。

要因は、給水人口の減少等による給水収益の減少に加え、平成 27 年度の水道事業統合により給水原価が増加したことによるものであるが、特に当年度は、指定管理業務の範囲拡大による指定管理料の増 (9,123 万円) が大きく影響している。

別表 2 の経営指標のとおり料金回収率、有収率とも年々減少傾向にあることから、給水原価を抑制するとともに、有収率が低い旧簡易水道施設について優先的に不明水対策を実施し、効率的な漏水調査による修繕や老朽管布設替え等により、有収率の向上及び営業利益の確保を図られたい。

また、当年度も、営業外の収益費用を含めた最終的な純利益は黒字決算となったが、本業である営業活動で利益を出すことが重要である。今後、水道施設の老朽化に伴い、多額の費用が必要となることから、中長期的な財政収支見通しについて検討されたい。

別表 1



別表 2

**経営指標の推移**

決算年度	供給単価 (A) (円/㎥)	給水原価 (B) (円/㎥)	差引(A)-(B) (円/㎥)	料金回収率 (%)	有収率 (%)
平成27年度	158.2	147.4	10.8	107.3	81.8
平成28年度	158.8	145.4	13.4	109.3	82.2
平成29年度	160.6	147.7	12.9	108.8	79.8
平成30年度	160.5	151.3	9.2	106.1	78.9
平成31年度	160.2	158.0	2.2	101.4	74.1

供給単価＝年間水道料金収入÷年間有収水量（1㎥当たりの売上単価）

給水原価＝年間水道事業費(※)÷年間有収水量（水道水1㎥当たりの供給に係る費用）

※水道事業費＝経常費用－長期前受金戻入－材料及び不用品売却原価

料金回収率＝供給単価÷給水原価（水道水供給にかかる費用と売上単価の割合）

有収率＝年間有収水量÷年間配水量（総配水量のうち使用料の対象となる水量の割合）

### **適切な債権管理と不納欠損について**

当年度末における水道料金の過年度分(平成10年度～平成30年度)の未収金は、前年度と比較し523万円増の7,902万円であった。

滞納整理については、前年度において、給水契約が解約されているものの内、契約者の死亡や活動実体のない法人等については、追跡調査を行うとともに財産調査等を実施するよう指摘したが、十分に行われていなかった。今後は、指摘事項に対し着実に取り組まれるよう一層努力されたい。

また、当年度に不納欠損処理されたのは358万円(個人2及び法人3)であったが、内345万円(法人1)については、時効援用による処理がなされていた。内容を確認したところ、同法人はすでに平成16年3月22日に清算終了し、同年4月9日付で登記され、登記簿が閉鎖されていたことから、閉鎖年度である平成16年度に不納欠損すべきであったと考える。

### **丹生川ダム管理費負担金等について**

有形固定資産に計上している丹生川ダムに係る当年度の管理費負担金は67万円で、例年と比べ2.5倍以上に増額されていた。

増額理由を調査したところ、当年度、岐阜県が実施した河川情報基盤総合整備事業費(豪雨時の洪水調節に備えた放流警報局舎増設工事)1億1,171万円にかかる市負担分(負担率0.4%、負担額44万円)が加算されたものであった。

ダム管理にかかる施設維持費は増加傾向にあるが、当該局舎の増設により維持管理費は今後も増額すると考えられる。

市は、当ダムの設置にかかる負担分を平成24年度に有形固定資産(構築物)に計上(取得価格5,340万円、減価償却費年額120万円)以降、水道事業に供することなく現在に至っている。また、将来的にも水道水として取水する計画はないことから、水道事業の資産として保有する必要性は著しく低い。

こうした実状を踏まえ、平成29年度にも指摘しているが、事業運営の効率的な執行(費用対効果)の観点からも、当ダムを企業会計が資産として保有することの是非について関係課と再度協議されたい。

### **最後に**

当年度は「高山市第八次総合計画」の見直しを踏まえ、計画的に事業に取り組みされた。また、指定管理業務を、従来の水道施設の運転・保守に加え、管理範囲を取水から配水管までに拡大し、水質検査・突発対応・漏水調査に関する業務も含め、施設管理に関する業務を指定管理者が包括的に実施する体制となった。

今後も、新しく策定された「水道ビジョン・経営戦略」に基づいて、経営の効率化や健全化に取り組み、独立採算を旨とする公営企業の経営の安定化を図るとともに、安全で安心して飲める水道水の安定供給に向け、引き続き努力されたい。

別表 1

## 平成31年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益の収入						収益の支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,163,840,000	100.0	2,164,283,405	100.0	443,405	100.0	水道事業費用	1,960,270,000	100.0	1,857,693,353	100.0	102,576,647	94.8
営業収益	1,808,990,000	83.6	1,808,193,316	83.5	△ 796,684	100.0	営業費用	1,788,191,000	91.2	1,721,753,780	92.7	66,437,220	96.3
営業外収益	353,650,000	16.3	354,890,132	16.4	1,240,132	100.4	営業外費用	160,879,000	8.2	134,739,616	7.2	26,139,384	83.8
特別利益	1,200,000	0.1	1,199,957	0.1	△ 43	100.0	特別損失	1,200,000	0.1	1,199,957	0.1	43	100.0
							予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入						資本的支出						(単位:円・%)		
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	527,200,000	100.0	478,461,481	100.0	△ 48,738,519	90.8	資本的支出	1,781,841,000	100.0	1,576,504,163	100.0	300,000	205,036,837	88.5
工事負担金	97,200,000	18.4	48,429,081	10.1	△ 48,770,919	49.8	建設改良費	1,326,951,000	74.5	1,121,614,572	71.1	300,000	205,036,428	84.5
県補助金	130,000,000	24.7	130,000,000	27.2	0	100.0	企業債償還金	454,890,000	25.5	454,889,591	28.9	0	409	100.0
企業債	300,000,000	56.9	300,000,000	62.7	0	100.0								
固定資産売却代金	0	0.0	32,400	0.0	32,400	-								

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億9,804万円は、当年度消費税資本的収支調整額7,884万円、過年度分損益勘定留保資金6,114万円、当年度分損益勘定留保資金7億4,209万円及び減債積立金2億1,597万円で補てんした。

## 別表 2

平成31年度  
平成30年度

## 水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成31年度		平成30年度		前年度対比		科目	平成31年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,670,368,800	93.2	1,613,239,369	92.5	57,129,431	103.5	営業収益	1,662,898,933	82.4	1,690,684,629	82.8	△ 27,785,696	98.4
原水及び浄水費	50,605,963	2.8	413,754,144	23.7	△ 363,148,181	12.2	給水収益	1,638,536,388	81.2	1,666,878,148	81.6	△ 28,341,760	98.3
配水及び給水費	137,824,259	7.7	149,615,721	8.6	△ 11,791,462	92.1	その他営業収益	24,362,545	1.2	23,806,481	1.2	556,064	102.3
総係費	563,890,942	31.5	136,390,118	7.8	427,500,824	413.4							
減価償却費	890,756,391	49.7	876,436,192	50.3	14,320,199	101.6							
資産減耗費	26,763,157	1.5	37,021,155	2.1	△ 10,257,998	72.3							
その他営業費用	528,088	0.0	22,039	0.0	506,049	2396.2							
営業外費用	120,639,068	6.7	130,903,926	7.5	△ 10,264,858	92.2	営業外収益	354,857,870	17.6	351,474,752	17.2	3,383,118	101.0
支払利息及び企業債取扱諸費	114,760,220	6.4	124,916,637	7.2	△ 10,156,417	91.9	受取利息及び配当金	2,465,780	0.1	6,680,171	0.3	△ 4,214,391	36.9
雑支出	5,878,848	0.3	5,987,289	0.3	△ 108,441	98.2	長期前受金戻入	175,164,720	8.7	172,975,629	8.5	2,189,091	101.3
							雑収益	177,227,370	8.8	171,818,952	8.4	5,408,418	103.1
特別損失	1,092,539	0.1	0	0.0	1,092,539	皆増	特別利益	1,092,539	0.0	0	0.0	1,092,539	皆増
計	1,792,100,407	100.0	1,744,143,295	100.0	47,957,112	102.7	計	2,018,849,342	100.0	2,042,159,381	100.0	△ 23,310,039	98.9
当年度純利益	226,748,935	-	298,016,086	-	△ 71,267,151	76.1							

別表 3

平成31年度  
平成30年度

## 水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	年度		年度		前年度対比		科目	年度		年度		前年度対比	
	平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	比率		平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	比率
固定資産	21,574,845,181	87.6	21,456,651,187	87.5	118,193,994	100.6	負債	11,612,394,621	47.2	11,736,928,323	47.9	△ 124,533,702	98.9
(1)有形固定資産	21,573,720,170	87.6	21,455,181,848	87.3	118,538,322	100.6	固定負債	6,049,529,850	24.6	6,208,374,850	25.3	△ 158,845,000	97.4
(イ)土地	1,190,525,971	4.8	1,186,082,365	4.8	4,443,606	100.4	(1)企業債	6,049,529,850	24.6	6,208,374,850	25.3	△ 158,845,000	97.4
(ロ)建物	617,407,493	2.5	645,057,864	2.6	△ 27,650,371	95.7	流動負債	1,037,321,157	4.2	998,165,589	4.1	39,155,568	103.9
(ハ)構築物	18,027,496,525	73.2	17,850,263,934	72.8	177,232,591	101.0	(1)企業債	458,845,714	1.8	454,890,305	1.9	3,955,409	100.9
(ニ)機械及び装置	1,562,295,404	6.4	1,454,441,383	5.9	107,854,021	107.4	(2)未払金	561,906,934	2.3	527,238,250	2.1	34,668,684	106.6
(ホ)車両運搬具	7,323,767	0.0	9,382,970	0.0	△ 2,059,203	78.1	(3)前受金	93,504	0.0	8,370	0.0	85,134	1117.1
(ヘ)工具、器具及び備品	18,517,076	0.1	8,748,303	0.0	9,768,773	211.7	(4)引当金	15,463,000	0.1	15,013,000	0.1	450,000	103.0
(ト)建設仮勘定	150,153,934	0.6	301,205,029	1.2	△ 151,051,095	49.9	(5)その他流動負債	1,012,005	0.0	1,015,664	0.0	△ 3,659	99.6
(2)無形固定資産	1,125,011	0.0	1,469,339	0.0	△ 344,328	76.6	繰延収益	4,525,543,614	18.4	4,530,387,884	18.5	△ 4,844,270	99.9
(イ)水利権ほか	1,125,011	0.0	1,469,339	0.0	△ 344,328	76.6	(1)長期前受金	4,525,543,614	18.4	4,530,387,884	18.5	△ 4,844,270	99.9
流動資産	3,058,559,189	12.4	3,074,537,950	12.5	△ 15,978,761	99.5	資本	13,021,009,749	52.8	12,794,260,814	52.1	226,748,935	101.8
(1)現金預金	2,673,281,629	10.9	2,712,838,132	11.1	△ 39,556,503	98.5	資本金	10,384,328,955	42.1	9,971,050,860	40.6	413,278,095	104.1
(2)未収金	375,255,974	1.5	351,154,806	1.4	24,101,168	106.9	(1)資本金	10,384,328,955	42.1	9,971,050,860	40.6	413,278,095	104.1
(3)貯蔵品	9,021,586	0.0	9,545,012	0.0	△ 523,426	94.5	剰余金	2,636,680,794	10.7	2,823,209,954	11.5	△ 186,529,160	93.4
(4)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(1)資本剰余金	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	22,558,260	0.1	0	100.0
							(2)利益剰余金	2,614,122,534	10.6	2,800,651,694	11.4	△ 186,529,160	93.3
							(イ)減債積立金	1,337,306,333	5.4	1,255,260,345	5.1	82,045,988	106.5
							(ロ)建設改良積立金	834,097,168	3.4	834,097,168	3.4	0	100.0
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	442,719,033	1.8	711,294,181	2.9	△ 268,575,148	62.2
合計	24,633,404,370	100.0	24,531,189,137	100.0	102,215,233	100.4	合計	24,633,404,370	100.0	24,531,189,137	100.0	102,215,233	100.4

## 別表 4

## 平成31年度 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	226,748,935	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,026,612,678
減 価 償 却 費	890,756,391	有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	30,000
固 定 資 産 除 却 費	25,681,400	工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入	174,088,001
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	96,621	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ( B )	△ 852,494,677
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	415,000		
長 期 前 受 金 戻 入	△ 175,164,720	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,465,780	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	300,000,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,760,220	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 454,889,591
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	36,524	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ( C )	△ 154,889,591
未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 24,197,789		
未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	34,668,684	資 金 増 減 額 ( A ) + ( B ) + ( C )	△ 39,556,503
た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	523,426	資 金 期 首 残 高	2,712,838,132
前 受 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	85,134	資 金 期 末 残 高	2,673,281,629
預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 3,659		
特 定 収 入 等 の 消 費 税 調 整	△ 11,818,182		
小 計	1,080,122,205		
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,465,780		
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 114,760,220		
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー ( A )	967,827,765		

## ※財務分析比率の注解

### 注 1 ..... 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

#### (1) 総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

#### (2) 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

### 注 2 ..... 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

#### (1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

#### (2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

### 注 3 ..... 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

#### (1) 流動比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$$

資本金、剰余金及び繰延収益に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金+剰余金+繰延収益）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。